

2013年6月3日
日本郵便株式会社

郵便局舎等の屋上を利用した太陽光発電事業の開始

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 鍋倉 眞一）は、再生可能エネルギー導入の推進およびCO₂の削減による地球環境の保全に取り組むべく、郵便局舎等の屋上に太陽光発電システムを設置し、発電事業者として太陽光発電事業を開始します。

1 本事業の概要

郵便局舎等の施設屋上部分を有効活用するため、太陽光パネルをはじめとした太陽光発電システムを設置します。発電により得られた電力は、2012（平成24）年7月1日に施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して全量を電力会社に販売します。販売の開始時期については、2013（平成25）年度末を予定しています。

2 対象予定施設

全国約286施設で実施予定。

3 その他

(1) 事業の開始時期

本事業は新規事業案件に該当するため、関係機関に対する必要な届出等を行った後に開始します。

(2) 発電容量

設置容量合計、約11メガワット（1施設当たり約20キロワット～500キロワット）
（一般家庭の年間消費電力量で約3,000世帯分に相当）

(3) CO₂削減量

年間約4.4トン（乗用車走行距離に換算して地球約450周超）

※以下を参考にして算出

- ・ JPEA 表示に関する業界自主ルール（2010年度）に基づく計算式
- ・ 家庭用エネルギー統計年報（2001年度版）

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

総務部 広報室 報道担当
電話：（代表）03-3504-4411
（直通）03-3504-9798

【お客さまのお問い合わせ先】

お客様サービス相談センター
＜電話番号＞
0120-2328-86
携帯電話からご利用のお客さま
0570-046-666
（通話料はお客さま負担です。）
＜ご案内時間＞
平日：8:00～22:00
土・日・休日：9:00～22:00
※おかけ間違いのないようご注意ください。